

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社 東京スタイル

【英訳名】 TOKYO STYLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 芳樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町五丁目7番地1

【電話番号】 03-3262-8111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統轄本部 門田 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町五丁目7番地1

【電話番号】 03-3262-8111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統轄本部 門田 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京スタイル 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町二丁目2番16号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	39,247	41,344	13,527	14,521	52,196
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,592	2,001	1,277	1,728	4,281
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,110	1,641	842	464	740
純資産額 (百万円)			142,903	135,109	144,049
総資産額 (百万円)			157,965	152,672	159,905
1株当たり純資産額 (円)			1,600.30	1,507.38	1,613.35
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	12.60	18.63	9.57	5.27	8.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			89.3	87.0	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,388	3,111			4,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	376	4,787			6,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,955	1,639			2,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			19,952	19,584	29,227
従業員数 (名)			1,661	1,864	1,622

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第62期第3四半期連結累計期間及び第62期は潜在株式が存在しないため、第62期第3四半期連結会計期間は四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北京子苞米時装 有限公司	中国北京市	500 千米ドル	衣料品他の 製造・卸・小売	51.0	当社役員の兼任等 役員1名、従業員2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	1,864(1,911)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 従業員が当第3四半期連結会計期間において284名増加しているが、その主な理由は「ファッション衣料・雑貨関連事業」において北京子苞米時装有限公司を連結子会社に加えた事によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	440(1,549)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	3,704	17.2
その他事業	170	10.1
合計	3,875	15.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は製造原価によって表示している。
3 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	4,390	27.5
合成樹脂関連事業	1,460	137.8
合計	5,850	44.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は仕入価格によって表示している。
3 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファッション衣料・雑貨関連事業	13,367	8.0
合成樹脂関連事業	939	4.3
その他事業	214	12.3
合計	14,521	7.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

なお、「受注の状況」については、該当事項はない。

2 【事業等のリスク】

平成22年5月28日提出の有価証券報告書に記載の内容と変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当社および株式会社サンエー・インターナショナル（以下、「サンエー・インターナショナル」という。）は、平成22年10月14日開催の両社取締役会において、両社株主総会による承認を条件として、平成23年6月1日を設立日（予定）として共同株式移転の方法により共同持株会社を設立すること（以下「本株式移転」という。）について、株式移転契約書（以下「本株式移転契約書」という。）を共同で作成した。

当社およびサンエー・インターナショナルは、本株式移転計画書に基づき、平成23年6月1日（予定）を効力発生日として、本株式移転の方法により共同持株会社である株式会社TSIホールディングス（以下「共同持株会社」という。）に新規上場申請を行なう予定で、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中の当社およびサンエー・インターナショナルの株式は上場廃止となる予定である。

(1) 本株式移転による経営統合の目的

アパレル業界においては、消費者の生活防衛意識の高まり等により消費マインドの本格的な回復が見られない中、低価格商品の台頭、海外のファストファッションブランドの日本進出など、企業間競争は一段と激しさを増している。

また、中長期的には、国内における少子高齢化・人口の減少等、アパレル業界の対象となる客層の将来的な縮小といった課題も抱えている。

このような経営環境の中、当社及びサンエー・インターナショナルは、事業の柱となるコアブランドの企画・育成、M&Aを含むブランドポートフォリオの再構築、中国・アジアをはじめとした海外展開、TV通販・インターネット販売への参入等、今後の企業成長を見据えた施策に取り組むために、両社の強み、ノウハウ及びリソースを相互に共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点から重要との判断に至った。

今後は、互いの歴史と企業文化を尊重しながら、各々が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献したいと考えている。

こうした企業価値の最大化のため、経営統合を通じた経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、ファッション業界におけるリーディングカンパニーとしての地位の確立を目指す。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の日程

株式移転契約書締結及び株式移転計画書

承認取締役会（両社） 平成22年10月14日（木）

株式移転契約書締結（両社） 平成22年10月14日（木）

臨時株主総会基準日公告（両社） 平成22年10月15日（金）

臨時株主総会基準日

（東京スタイル） 平成22年11月1日（月）

（サンエー・インターナショナル） 平成22年11月5日（金）

株式移転計画書承認臨時株主総会（両社） 平成23年1月27日（木）（予定）

東証上場廃止日（両社） 平成23年5月27日（金）（予定）

株式移転の効力発生日 平成23年6月1日（水）（予定）

共同持株会社設立登記日 平成23年6月1日（水）（予定）

共同持株会社上場日 平成23年6月1日（水）（予定）

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する
場合がある。

本株式移転の方式

当社及びサンエー・インターナショナルを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となる。本株式移転については、当社及びサンエー・インターナショナルにおいては平成23年1月27日に開催予定の臨時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定である。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	サンエー・インター ナショナル	東京スタイル
株式移転 比率	1.65	1.00

(注1) 本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株、

サンエー・インターナショナルの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.65株、を割当て交付する。なお、共同持株会社の単元株式数は100株となる予定である。

本株式移転により当社又はサンエー・インターナショナルの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払う。

なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

(注2)共同持株会社が発行する発行予定株式数(予定) 普通株式115,791,503株

上記新株式数については、平成22年8月31日時点における当社の発行済株式総数102,507,668株、サンエー・インターナショナルの発行済株式総数17,780,200株に基づいて算出している。但し、当社及びサンエー・インターナショナルは、共同持株会社設立日の前日までにそれぞれが保有する自己株式の全部を消却することを予定しているため、平成22年8月31日時点で当社が保有する自己株式自己株式14,402,930株、サンエー・インターナショナルが保有する1,000,342株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外している。なお、共同持株会社設立日の直前までに新株予約権の行使等がなされた場合は、共同持株会社が発行する株式数は変動することがある。

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社TSIホールディングス (英文名：TSI HOLDINGS CO.,LTD.)		
事業内容	傘下会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務		
本店所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地1		
代表者の 就任予定	代表取締役会長	三宅正彦	株式会社サンエー・インターナショナル 取締役会長
	代表取締役社長	中島芳樹	株式会社東京スタイル 代表取締役社長
資本金	150億円		
純資産	未定		
総資産	未定		
決算期	2月末日		

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれている。なお、現時点ではのれん(又は負ののれん)の金額を見積もることができないため、金額等については確定していない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日～平成22年11月30日)におけるわが国経済は、堅調な輸出と政府の経済対策の効果などにより穏やかな回復基調にはあるものの、景気の先行き不透明感はぬぐえず、雇用や個人消費は低迷を続けた。

当アパレル業界においては、小売市場の一部に回復の兆しも見られるが、消費マインドの減退は依然として根強く、また、天候不順の影響もあり、経営環境はますます厳しさを増している。

こうした状況のなか、当社グループは、ブランド・ポートフォリオの見直しと強化ブランドの設定をはじめ、主販路である百貨店は勿論のこと都市型商業施設やテレビ通販など、当社にとって新しい販路に対しても積極的に新ブランドを投入するとともに、宣伝販促の強化によるブランドの認知度・浸透度の向上や、中国を中心としたアジア戦略の拡大など、新たなビジネスモデルの確立に積極的に取り組んできた。

また、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』のもと、『S・V・M』(スーパー・バリュー・マーチャндаイジング)と名付けた新しい『価値訴求』を推進し、独自に開発した戦略素材や機能素材をブランド横断で使用するとともに、高い技術水準を誇る国内外の直営工場を中心とした生産ネットワークを駆使して、高品質で付加価値の高い商品をリーズナブルな価格でお客様に提供している。

尚、当社と「株式会社サンエー・インターナショナル」は、株式移転の方法により本年6月1日付で共同持株会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立し経営統合することに合意し、株式移転契約を締結するとともに株式移転計画を共同で作成した。

こうした経営施策の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は145億21百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は3億46百万円(前年同四半期比20.8%増)となった。経常利益は、株式相場の回復により有価証券評価益を12億1百万円計上したことから17億28百万円となり、純利益は4億64百万円(前年同四半期は8億42百万円の損失)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ72億33百万円減少し、1,526億72百万円となった。負債は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加し、175億63百万円となった。純資産は、前連結会計年度末に比べ89億40百万円減少し、1,351億9百万円となり、自己資本比率は87.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は10億79百万円を計上したが、売上債権が21億18百万円、ならびにたな卸資産が21億89百万円増加したこと等から43億91百万円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による59億76百万円の収入があったものの、子会社株式および投資有価証券の購入により55億86百万円の支出があったため、2億1百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により78百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ42億60百万円減少し、195億84百万円となった。

なお、上記の現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれている。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。また新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(5)研究開発活動

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,507,668	102,507,668	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	102,507,668	102,507,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法の規定に基づき、平成22年5月27日開催の定時株主総会および平成22年6月16日開催の取締役会の決議により、平成22年6月25日付けで下記の通り新株予約権を発行している。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,190 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,190,000 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	778 2
新株予約権の行使期間	自平成24年6月25日 至 平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 778 資本組入額 389
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでないものとする。 2 新株予約権の相続はこれを認めないものとする。 3 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3

- 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株である。
当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行なわれ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、当社が時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合（いずれの場合にも、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		102,507,668		26,734		44,934

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間期末現在の議決権の状況については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年8月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式14,402,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式87,638,000	87,638	同上
単元未満株式	普通株式 467,668		同上
発行済株式総数	102,507,668		
総株主の議決権		87,638	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄の普通株式には、当社保有の自己株式930株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町 五丁目7番地1	14,402,000		14,402,000	14.05
計		14,402,000		14,402,000	14.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	665	800	795	792	757	695	654	673	649
最低(円)	617	648	688	694	669	597	594	597	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		日向 隆	平成22年9月22日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (営業本部長)	専務取締役 (営業本部長)	原島 春樹	平成22年10月14日
代表取締役専務取締役 (営業本部長 兼 新規業態担当)	代表取締役専務取締役 (営業本部長)	同上	平成22年11月5日
取締役 (特命担当)	取締役 (Eビジネス推進部長)	高野 茂	平成22年11月5日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士渡邊文雄氏、公認会計士藤本欣哉氏により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、興亜監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,662	31,288
受取手形及び売掛金	8,131	4,953
有価証券	6,771	9,342
たな卸資産	¹ 9,692	¹ 7,165
繰延税金資産	2,474	2,631
その他	2,359	1,604
貸倒引当金	69	51
流動資産合計	51,022	56,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,545	² 2,673
機械装置及び運搬具（純額）	² 329	² 359
土地	10,917	8,993
その他（純額）	² 375	² 415
有形固定資産合計	15,166	12,442
無形固定資産		
のれん	4,538	633
その他	151	136
無形固定資産合計	4,689	769
投資その他の資産		
投資有価証券	67,279	73,473
長期貸付金	311	392
繰延税金資産	4,937	5,271
その他	9,292	10,823
貸倒引当金	27	202
投資その他の資産合計	81,793	89,759
固定資産合計	101,650	102,971
資産合計	152,672	159,905

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,985	6,741
短期借入金	120	-
未払法人税等	1,011	597
未払消費税等	41	50
賞与引当金	251	121
返品調整引当金	768	560
賃貸借契約解約損失引当金	250	180
その他	2,579	2,651
流動負債合計	14,007	10,903
固定負債		
長期借入金	1,822	1,982
退職給付引当金	1,206	1,367
役員退職慰労引当金	113	1,182
繰延税金負債	92	92
その他	320	327
固定負債合計	3,556	4,952
負債合計	17,563	15,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,934
利益剰余金	85,511	85,414
自己株式	16,663	16,661
株主資本合計	140,516	140,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,587	1,791
為替換算調整勘定	122	64
評価・換算差額等合計	7,709	1,727
新株予約権	90	-
少数株主持分	2,211	1,899
純資産合計	135,109	144,049
負債純資産合計	152,672	159,905

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	39,247	41,344
売上原価	20,153	21,612
売上総利益	19,093	19,732
販売費及び一般管理費	18,678	18,782
営業利益	415	949
営業外収益		
受取利息	1,164	769
受取配当金	-	420
有価証券評価益	419	-
その他	818	178
営業外収益合計	2,402	1,368
営業外費用		
支払利息	28	24
為替差損	-	103
その他	196	189
営業外費用合計	225	317
経常利益	2,592	2,001
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	202	37
保険解約返戻金	134	2
過年度有価証券評価益	-	698
匿名組合分配益	-	1,203
その他	130	158
特別利益合計	467	2,099
特別損失		
賃貸借契約解約損	385	-
役員退職慰労金	193	4
投資有価証券売却損	-	306
投資有価証券評価損	-	289
その他	395	614
特別損失合計	974	1,215
税金等調整前四半期純利益	2,085	2,884
法人税、住民税及び事業税	733	766
法人税等調整額	146	372
法人税等合計	879	1,139
少数株主利益	95	104
四半期純利益	1,110	1,641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	13,527	14,521
売上原価	7,058	7,496
売上総利益	6,468	7,025
販売費及び一般管理費	6,181	6,678
営業利益	287	346
営業外収益		
受取利息	231	154
有価証券評価益	1,729	1,201
その他	40	117
営業外収益合計	1,458	1,474
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	98	84
営業外費用合計	106	92
経常利益又は経常損失()	1,277	1,728
特別利益		
保険解約返戻金	134	2
その他	1	47
特別利益合計	135	49
特別損失		
投資有価証券売却損	-	146
経営統合関連費用	-	175
その他	163	377
特別損失合計	163	698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,305	1,079
法人税、住民税及び事業税	431	349
法人税等調整額	951	209
法人税等合計	520	559
少数株主利益	58	55
四半期純利益又は四半期純損失()	842	464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,085	2,884
減価償却費	728	696
のれん償却額	120	150
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	156
退職引当金及び役員退職引当金の増減額（は減少）	254	1,229
賞与引当金の増減額（は減少）	74	129
返品調整引当金の増減額（は減少）	78	208
受取利息及び受取配当金	1,443	1,189
支払利息	28	24
為替差損益（は益）	7	103
有価証券評価損益（は益）	419	28
有価証券売却損益（は益）	2	77
過年度有価証券評価益	-	698
投資有価証券評価損益（は益）	-	289
持分法による投資損益（は益）	1	0
有形固定資産売却損益（は益）	17	7
たな卸資産評価損	152	-
売上債権の増減額（は増加）	28	3,104
たな卸資産の増減額（は増加）	995	2,253
未収入金の増減額（は増加）	421	386
その他の資産の増減額（は増加）	186	272
仕入債務の増減額（は減少）	920	1,955
未払金の増減額（は減少）	134	26
その他の負債の増減額（は減少）	424	154
その他	37	912
小計	762	3,930
利息及び配当金の受取額	1,443	1,189
利息の支払額	28	24
法人税等の支払額	788	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	3,111

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	16
定期預金の払戻による収入	1,206	-
有価証券の取得による支出	9,975	4,990
有価証券の売却による収入	5,183	7,602
有形固定資産の取得による支出	571	3,583
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	810	11,638
投資有価証券の売却による収入	5,255	8,909
子会社株式の取得による支出	330	75
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,885
貸付けによる支出	90	103
貸付金の回収による収入	13	176
匿名組合出資金の払戻による収入	-	2,103
その他の支出	2,086	577
その他の収入	2,612	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	376	4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	120
短期借入金の返済による支出	193	-
長期借入金の返済による支出	313	160
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,542	1,541
少数株主への配当金の支払額	1	46
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,955	1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183	9,642
現金及び現金同等物の期首残高	20,135	29,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,952	19,584

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

連結の範囲に関する事項の変更

(1)連結の範囲の変更

北京子苞米時裝有限公司について、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(2)変更後の連結子会社の数

19社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の100分の20を越えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は278百万円である。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【追加情報】

株式会社サンエー・インターナショナルとの共同持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について

当社及び株式会社サンエー・インターナショナルは、平成22年10月14日に開催したそれぞれの取締役会において、両社株主総会による承認を条件として、平成23年6月1日を設立日（予定）として共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することについて、株式移転契約書を締結することを決議し、株式移転契約書を共同で作成した。

当社及び株式会社サンエー・インターナショナルは、本株式移転計画書に基づき、令和23年6月1日（予定）を効力発生日として、本株式移転の方法により共同持株会社であるT S Iホールディングスを設立する予定である。共同持株会社の株式については東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定で、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証一部に上場中の当社及び株式会社サンエー・インターナショナルの株式は上場廃止となる予定である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 9,180百万円</p> <p>仕掛品 432百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 79百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,498百万円</p> <p>偶発債務</p> <p>下記の銀行借入れに対して債務保証を行なっている。 (株)東京スタイル従業員 25百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 6,625百万円</p> <p>仕掛品 440百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 99百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,193百万円</p> <p>偶発債務</p> <p>下記の銀行借入れに対して債務保証を行なっている。 (株)東京スタイル従業員 35百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <p>減価償却費 697百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 125百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 101百万円</p> <p>給与手当 7,081百万円</p> <p>宣伝販促費 1,770百万円</p> <p>賃借料 2,382百万円</p> <p>荷造発送費 529百万円</p>	<p>このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <p>減価償却費 681百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 142百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 74百万円</p> <p>給与手当 6,776百万円</p> <p>宣伝販促費 1,716百万円</p> <p>賃借料 1,998百万円</p> <p>荷造発送費 533百万円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <p>減価償却費 249百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 49百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 39百万円</p> <p>給与手当 2,296百万円</p> <p>宣伝販促費 374百万円</p> <p>賃借料 740百万円</p> <p>荷造発送費 219百万円</p>	<p>このうち主要な費目と金額は次の通りである。</p> <p>減価償却費 283百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 21百万円</p> <p>給与手当 2,320百万円</p> <p>宣伝販促費 667百万円</p> <p>賃借料 663百万円</p> <p>荷造発送費 210百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 21,008百万円	現金及び預金 21,662百万円
計 21,008百万円	計 21,662百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,056百万円	預入期間が3か月超の定期預金 2,078百万円
現金及び現金同等物 19,952百万円	現金及び現金同等物 19,584百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,507,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,403,235

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
株式会社 東京スタイル(提出会社)	90
合計	90

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,541	17.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,382	900	244	13,527		13,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	26	84	110	110	
計	12,382	927	328	13,638	110	13,527
営業利益	129	71	82	282	4	287

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,367	939	214	14,521		14,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	83	84	84	
計	13,367	941	297	14,606	84	14,521
営業利益	160	94	87	342	3	346

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

植札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,954	2,551	741	39,247		39,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	75	211	286	286	
計	35,954	2,627	952	39,533	286	39,247
営業利益又は営業損失()	49	196	257	404	11	415

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	37,829	2,764	751	41,344		41,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	38	206	244	244	
計	37,829	2,802	957	41,589	244	41,344
営業利益	333	258	347	938	10	949

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分した。

2 各区分の事業内容

(1)ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2)合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3)その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略した。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略した。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略した。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

時価のある満期保有目的の債権及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められる。

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,616	21,882	3,265
債券	54,140	43,393	10,747
その他	37	71	33
計	72,794	65,346	7,447

2 第1四半期から資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券からその他有価証券へ振替えている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,507.38円	1,613.35円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 18.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,110	1,641
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,110	1,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,112	88,105
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第2回新株予約権 この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 5.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	842	464
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	842	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,111	88,104
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第2回新株予約権 この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

渡邊公認会計事務所

公認会計士 渡 邊 文 雄

藤本公認会計事務所

公認会計士 藤 本 欣 哉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社東京スタイル
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島俊行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スタイルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スタイル及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。